



株式会社エナリス（6079）

2018年12月期第2四半期 決算説明会資料

2018.8.15

- 本資料は、当社の事業および業界動向に加えて、
当社による現在の予定、推定、見込みまたは予想に基づいた
将来の展望についても言及しています。

- これらの将来の展望に関する表明は、様々なリスクや不確実性がつきまとっています。

- すでに知られたもしくは知られていないリスク、不確実性、その他の要因が、
将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。

- 当社は、将来の展望に対する表明、予想が正しいと約束することはできず、
結果は将来の展望と著しく異なることもありえます。

- 本資料における将来の展望に関する表明は、2018年8月15日現在において、
利用可能な情報に基づいて、当社によりなされたものであり、
将来の出来事や状況を反映して、将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、
変更するものではございません。

1. 2018年12月期第2四半期 決算概要	P. 4
2. 2018年12月期 決算見通し	P.14
3. 当社株式の公開買付けについて	P.20
Appendix.サービス区分と相対電源獲得効果	P.24



1. 2018年12月期第2四半期 決算概要

厳冬の影響により第1四半期は営業利益ベースで赤字となるものの、 第2四半期の黒字でカバーし、第2四半期累計期間では黒字化を達成

前年・予想との比較

(百万円)

科目	2017/12期 第2四半期 (実績)		2017/12期 通期 (実績)	2018/12期 第2四半期 (実績)					2018/12期 通期 (計画)
	進捗率	第1四半期		第2四半期	累計期間	前年同期比	進捗率		
売上高	24,537	45.9%	53,402	15,335	16,737	32,073	+30.7%	50.9%	63,000
売上総利益	1,982	48.6%	4,078	803	1,111	1,915	▲3.4%	38.3%	5,000
売上比 (%)	8.1%	-	7.6%	7.6%	6.6%	6.0%	▲2.1pt	-	7.9%
営業利益	564	52.3%	1,079	▲85	266	180	▲68.0%	15.0%	1,200
売上比 (%)	2.3%	-	2.0%	-	1.6%	0.6%	▲1.7pt	-	1.9%
経常利益	499	59.8%	834	▲104	253	148	▲70.2%	13.5%	1,100
売上比 (%)	2.0%	-	1.6%	-	1.5%	0.5%	▲1.5pt	-	1.7%
親会社株主に帰属 する当期純利益	566	61.3%	925	▲219	249	29	▲94.7%	3.5%	850
売上比 (%)	2.3%	-	1.7%	-	1.5%	0.1%	▲2.2pt	-	1.3%

2018年12月期第2四半期(累計期間) 顧客区分別サービス実績

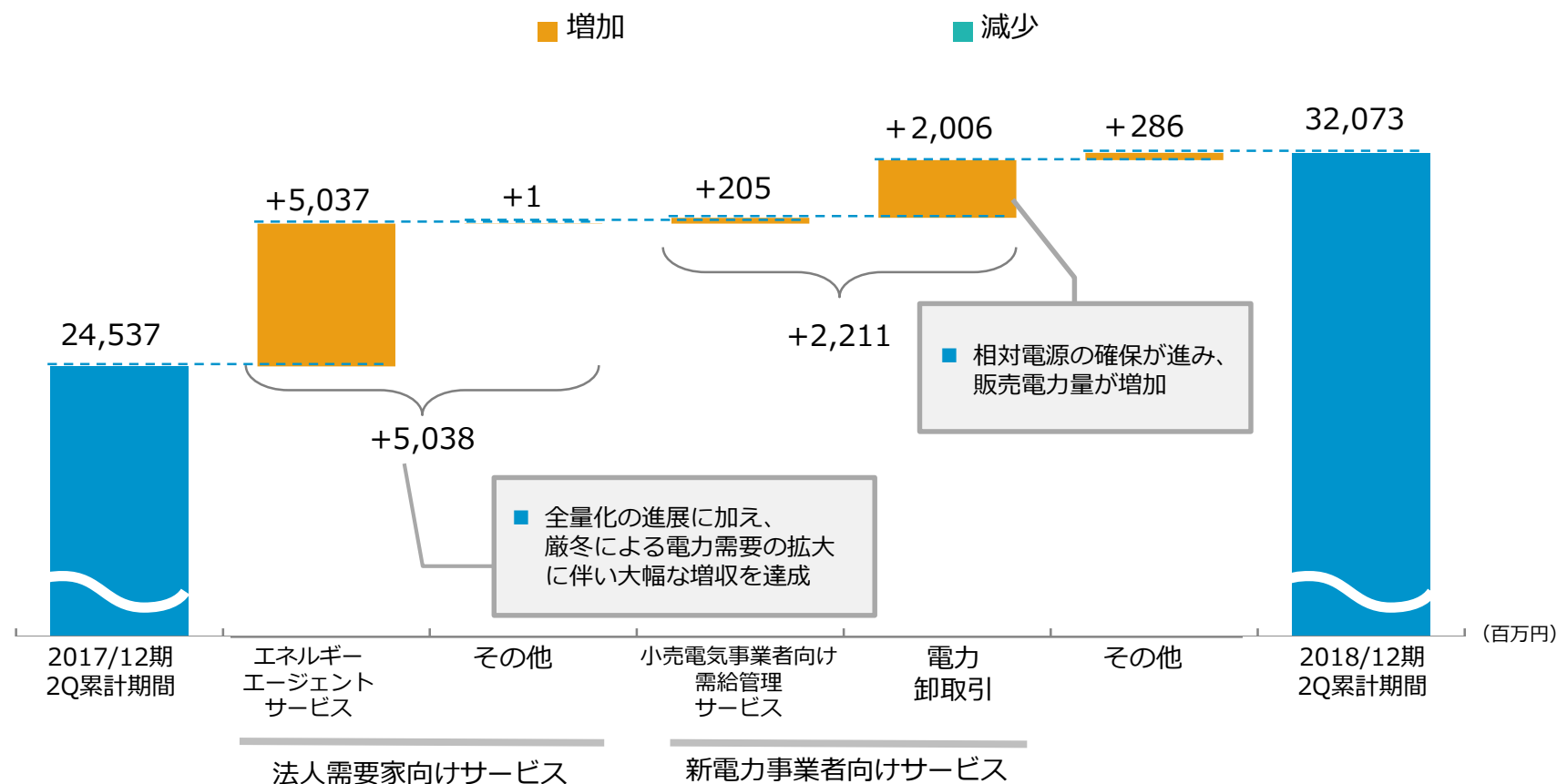
エネルギーエージェントサービスの管理電力の増大と新電力事業者向け取扱電力量の増加により売上は順調に伸長 ただし、第1四半期の調達単価の高騰が影響し、法人需要家向けサービスの売上総利益率は大幅低下

前年・予想との比較

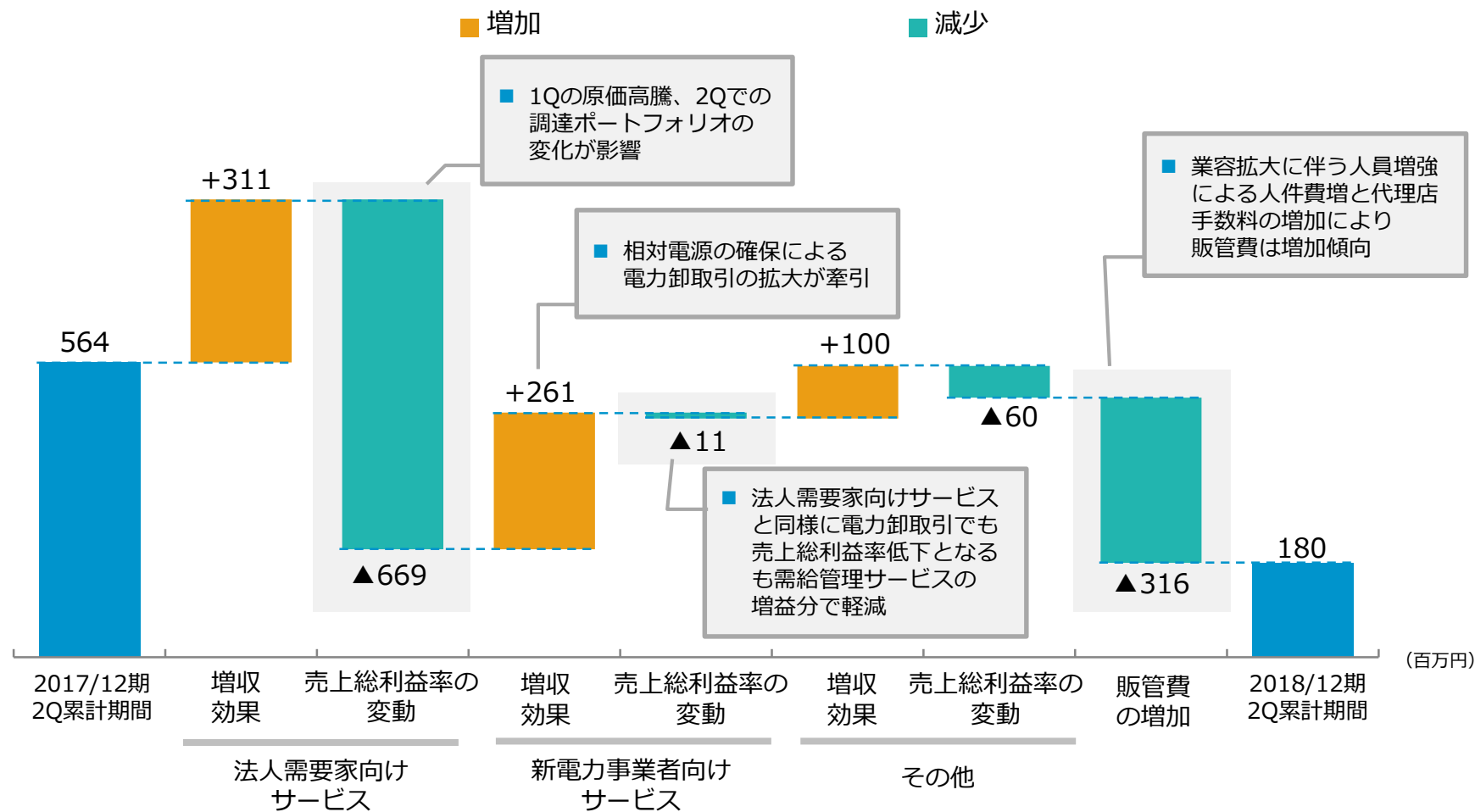
(百万円)

科目	2017/12期 第2四半期 (実績)	2017/12期 通期 (実績)	2018/12期 第2四半期 (実績)	前期比	進捗率
法人需要家向けサービス	16,435	37,259	21,473	+30.7%	45.9%
売上総利益率 (%)	6.2%	5.0%	3.1%	▲3.1pt	-
エネルギーエージェントサービス	16,421	37,230	21,458	+30.7%	46.6%
売上比 (%)	99.9%	99.9%	99.9%	0pt	-
その他	14	28	15	+12.8%	2.3%
売上比 (%)	0.1%	0.1%	0.1%	0pt	-
新電力事業者向けサービス	8,061	16,062	10,272	+27.4%	64.7%
売上総利益率 (%)	11.6%	13.5%	11.6%	0pt	-
小売電気事業者向け需給管理サービス	484	1,140	689	+42.4%	52.2%
売上比 (%)	6.0%	7.1%	6.7%	+0.7pt	-
電力卸取引	7,576	14,922	9,582	+26.5%	65.9%
売上比 (%)	94.0%	92.9%	93.3%	▲0.7pt	-
その他	41	80	327	+687.9%	85.3%
売上総利益率 (%)	67.7%	48.8%	20.9%	▲46.8pt	-

全量化の進展に加え、厳冬による電力需要の拡大や相対電源の確保を背景とした電力卸取引の拡大により、75.3億円増、3割増収を達成

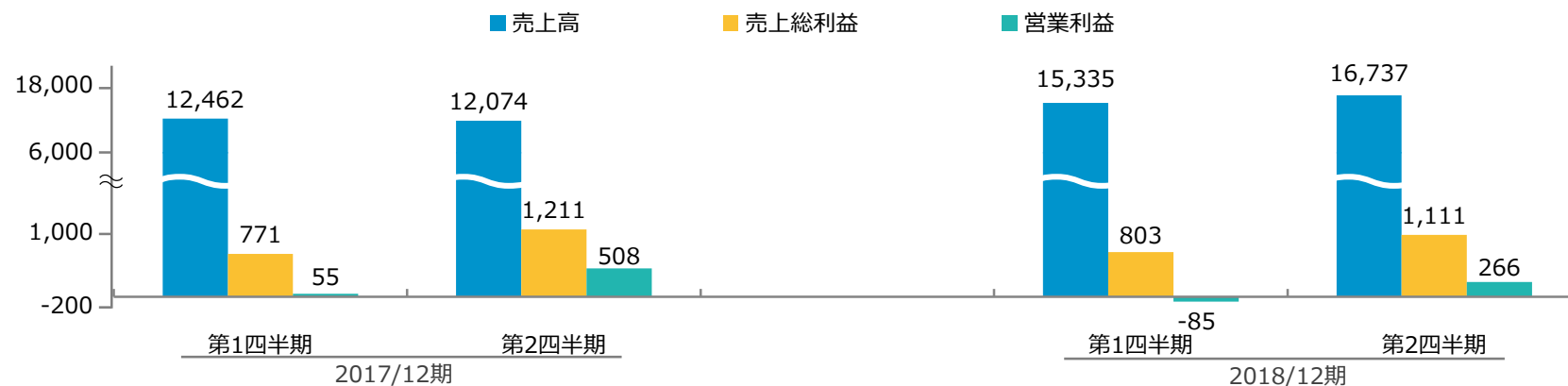


1Qの原価高騰、調達ポートフォリオの転換による売上総利益減少分を 補いきれず、対前年同期比で383百万円の減少

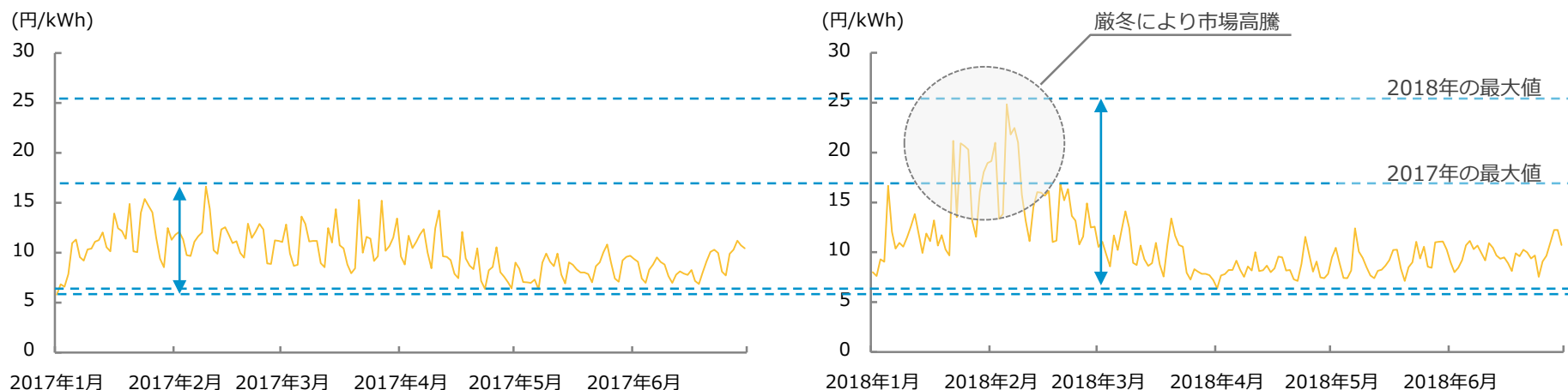


1Qの市場単価高騰により利益を圧迫も、 2Q以降は相対電源の確保が進み、市場リスクの軽減が進行

上期売上高・利益の推移と前年同期比較



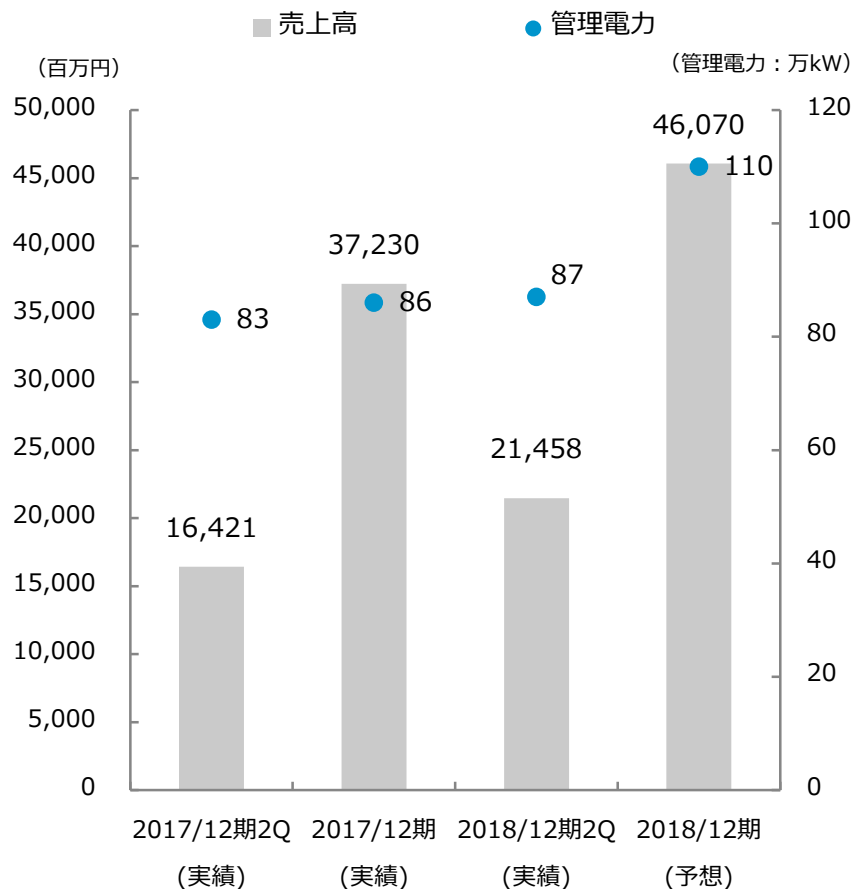
デイトタイム(8:00-22:00)におけるスポット市場インデックス平均の前年同時期比較



出所：一般社団法人日本卸電力取引所 公表データより

管理電力の増加と全量供給契約の浸透により売上拡大続く 下期、CS向上による解約防止とKDDIを含む代理店販路の強化で拡大

対前年・期初予想との比較



<前年同期比>

売上高：+30.7%

管理電力：+4.7%

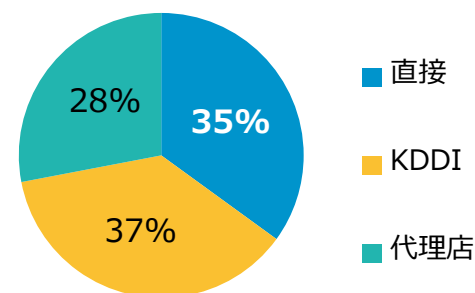
<計画進捗率>

売上高：45.9%

管理電力：79.7%

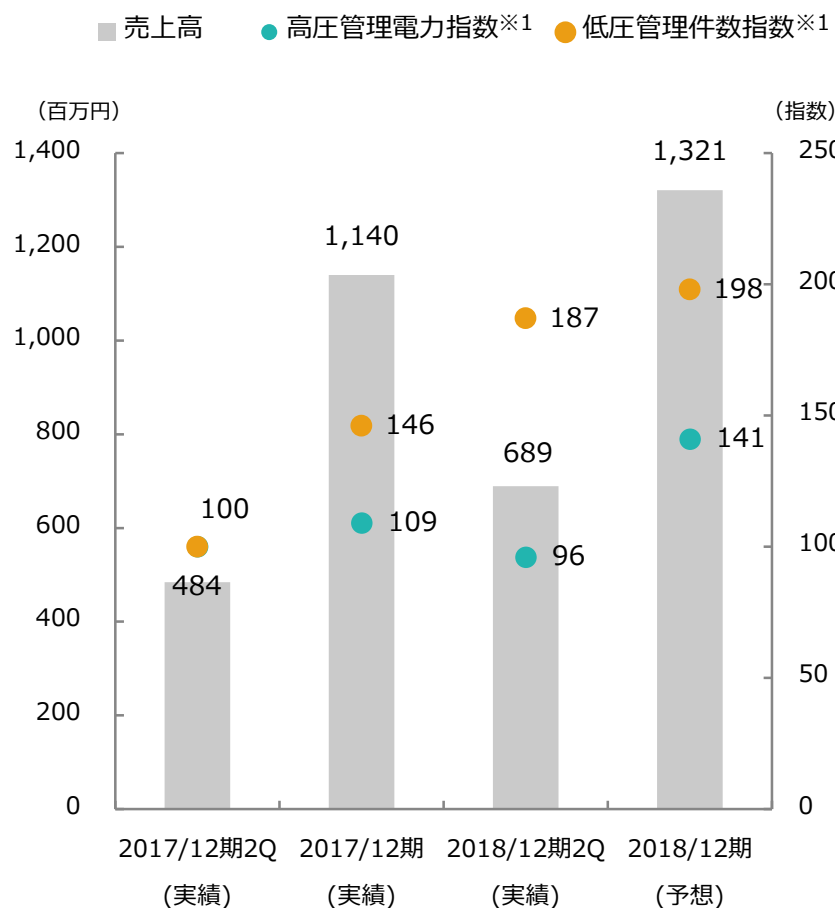
- 管理電力は、旧一般電気事業者の巻き返しによる激しい競争が続く中、KDDIを含む代理店や直販による新規獲得が順調に進み、2017/12期末より微増を達成
- 全量供給契約の浸透もあり、3割増収を達成

<販路別販売構成比>



低圧顧客への供給拡大を背景に増収を達成 高い需給管理ノウハウにより下期新たな顧客獲得を予定

対前年・期初予想との比較



<前年同期比>

売上高：+42.4%
高圧管理電力指数：▲4.0%
低圧管理件数指数：+87.0%

<計画進捗率>

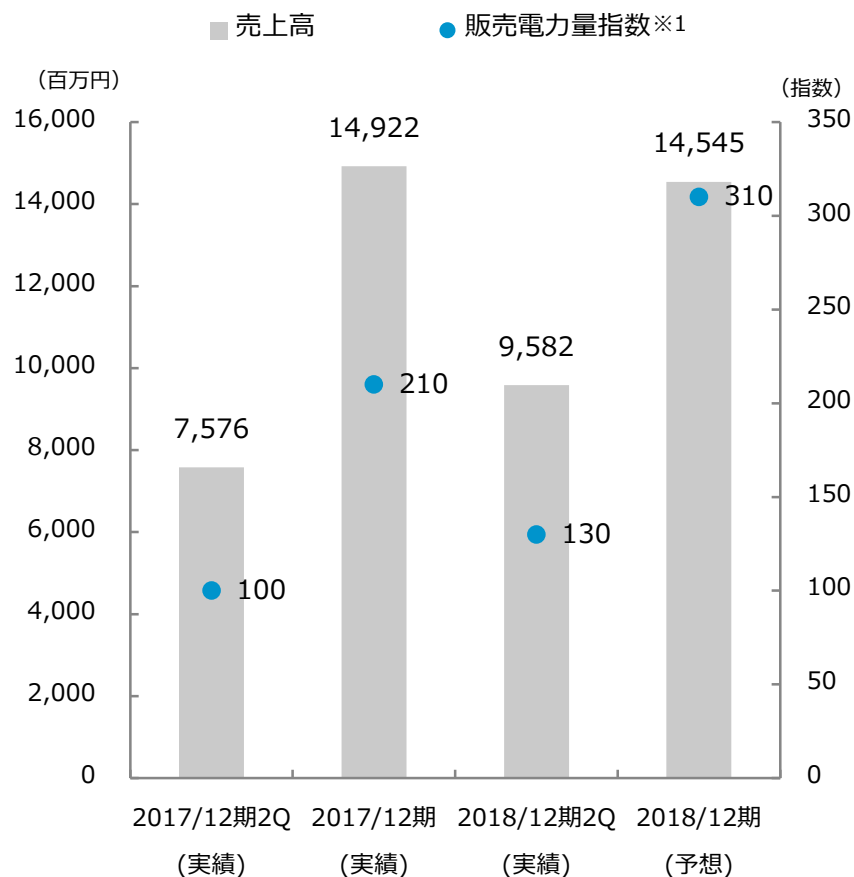
売上高：52.2%
高圧管理電力指数：68.1%
低圧管理件数指数：94.4%

- 需給管理契約件数は6月末時点で18社となり、想定通りの契約件数で着地。下期には他社からの切替えも見込んでおり、予想通りの契約件数増加を見込んでいる(2018/12期 契約件数見通し 23社)
- 高圧管理電力については、想定していた顧客の離脱の影響で対前年同期で▲4%の減少
- 低圧管理件数については、KDDIを中心に既存顧客の順調な供給先拡大を背景に対前年同期で+87%へ拡大

注釈 (1) : 指数は2017/12期2Q末を100として算出

販売電力量の増加を背景に増収を達成 相対電源の確保が進み、電力卸取引も拡大傾向

対前年・期初予想との比較



<前年同期比>

売上高：+26.5%

販売電力量指数：+30.0%

<計画進捗率>

売上高：65.9%

販売電力量指数：41.9%

- 相対電源の確保が進んだことにより、調達量の大幅な拡大が進み、他の新電力事業者向け販売電力量が増加したことを背景に前年同期比で増収を達成

注釈 (1) : 指数は2017/12期2Qを100として算出

アセットライトのビジネスモデルにより、総資産は漸減傾向

資産の部

(百万円)

科目	2017/12 末時点	2018/12 2Q末時点	差
現金及び預金	4,397	2,202	▲2,195
売掛金	4,441	5,839	+1,398
営業未収入金	2,534	2,780	+246
商品	8	0	▲8
仕掛品	135	0	▲135
繰延税金資産	203	253	+50
未収入金	5,019	3,250	▲1,769
その他	1,318	1,620	+302
流動資産合計	18,168	16,044	▲2,124
有形固定資産合計	5,510	5,468	▲42
無形固定資産合計	1,028	1,069	+41
投資その他の資産合計	1,186	2,435	+1,249
固定資産合計	7,725	8,973	+1,248
資産合計	25,894	25,018	▲876

負債・純資産の部

(百万円)

科目	2017/12 末時点	2018/12 2Q末時点	差
買掛金	4,962	6,711	+1,749
有利子負債	8,947	5,069	▲3,878
未払金	4,658	4,438	▲220
預り金	1,235	1,592	+357
流動負債合計	20,190	18,152	▲2,038
有利子負債	1,242	1,116	▲126
長期未払金	395	329	▲66
繰延税金負債	256	645	+389
固定負債合計	1,950	2,149	+199
負債合計	22,140	20,301	▲1,839
株主資本合計	3,049	3,098	+49
その他の包括利益累計額合計	394	1,294	+900
純資産合計	3,753	4,716	+963
負債・純資産合計	25,894	25,018	▲876



2. 2018年12月期 決算見通し

営業利益ベースで中期経営計画（2019年12月期/12億円）を 1年前倒して達成の予想を据え置き

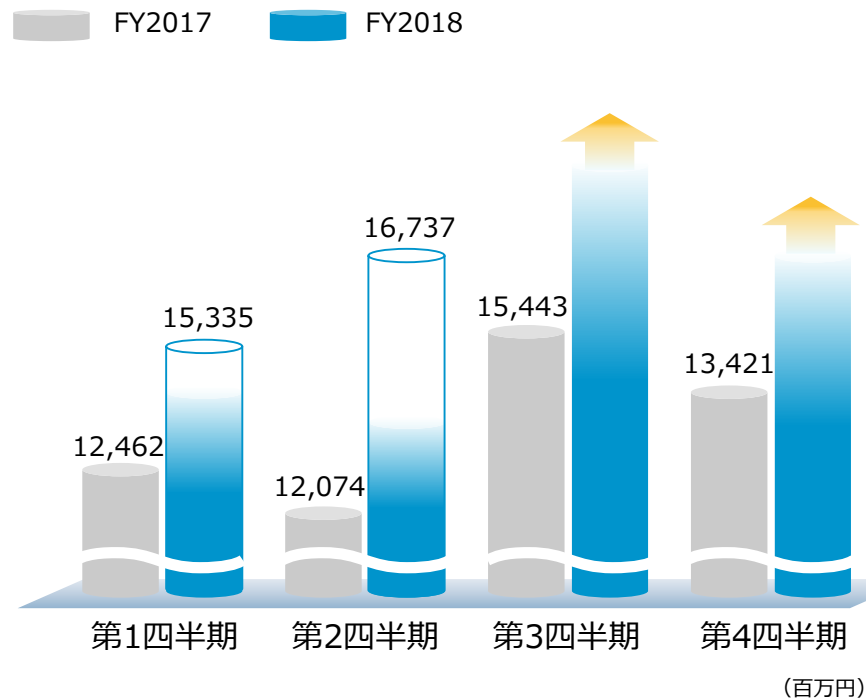
前年と今期見通しの比較

(百万円)

科目	2017/12期 (実績)	2018/12期 (今期予想)	前期比	備考
売上高	53,402	63,000	+18.0%	エネルギーエージェントサービスと電力卸取引がけん引
売上総利益	4,078	5,000	+22.6%	-
売上比 (%)	7.6%	7.9%	+0.3pt	
営業利益	1,079	1,200	+11.2%	営業拡大・新規事業開発に関わる体制強化等により販管費が増加し、営業利益率については若干の低下
売上比 (%)	2.0%	1.9%	▲0.1pt	
経常利益	834	1,100	+31.9%	前期締結した資金調達枠130億円のコミットメントライン契約 関連費用の営業外費用への計上が消滅することで3割増益を予想
売上比 (%)	1.6%	1.7%	+0.1pt	
親会社株主に帰属 する当期純利益	925	850	▲8.1	前期計上特別利益（受取補償金:約2億円）の消滅により、 当期純利益は減益を予想
売上比 (%)	1.7%	1.3%	▲0.4pt	

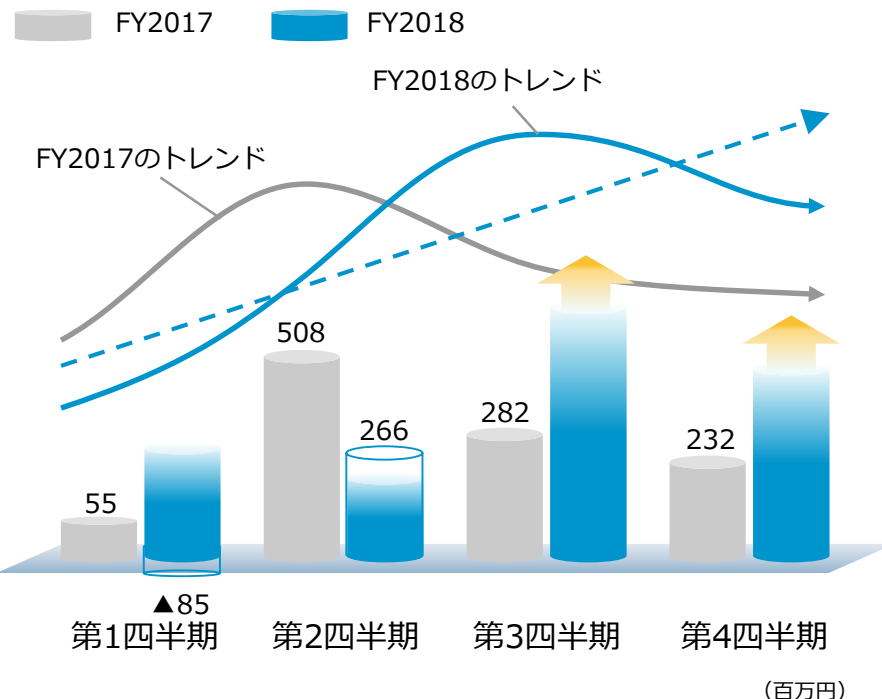
管理規模の拡大に伴い、売上高の上積みが顕著 調達ポートフォリオの安定化も奏功し、下期には更なる利益の上積みを予想

売上高の四半期予想イメージ



順調な管理電力規模の拡大と相対電源の獲得に伴い、
売上高も拡大を予想
下期にかけても上期と同様の展開を予想

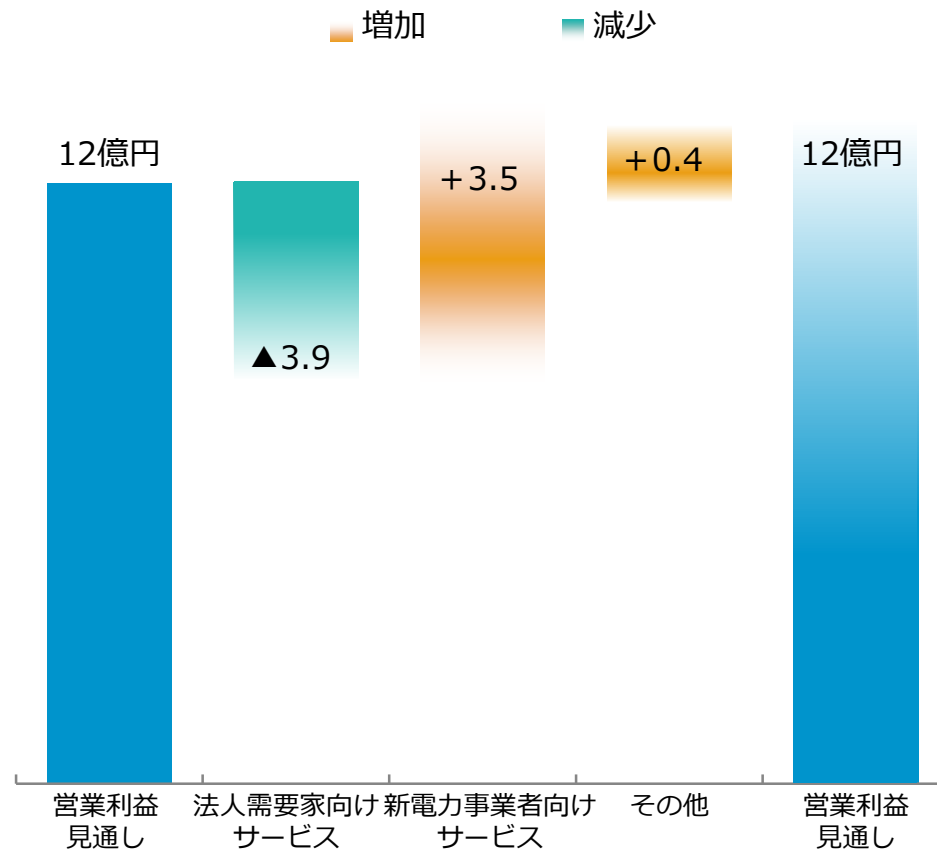
営業利益の四半期予想イメージ



2Q以降の相対電源の獲得により、更なる利益の安定化を予想
下期は、更なる規模拡大の影響が直接反映される収益構造へ
変化

営業利益は、法人需要家向けサービスの上期末達分をカバーできないが、電力卸取引の拡大による利益上乗せにより期初予想と同数値を見込む

営業利益構成要素の期初予想との差異



法人需要家向けサービスの減少理由

- エネルギーエージェントサービスでは、調達ポートフォリオの変更により3Q以降で利益改善を見込むも、通期でカバーは出来ないと予想
- プラスワンメニューの計画遅延

新電力事業者向けサービスの増加理由

- 需給管理サービスでは、メニュー拡大による新規顧客獲得および価格設定見直しなどでリテンションの強化を予定
- 電力卸取引では、3Q以降で競争力のある相対電源の更なる確保により、小売電気事業者への販売拡大を見込む

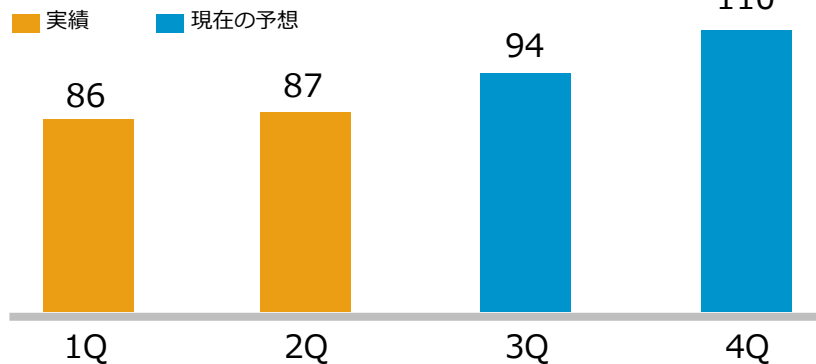
その他の増加理由

- 最後の仕掛太陽光案件（和歌山県）が前倒しで販売完了

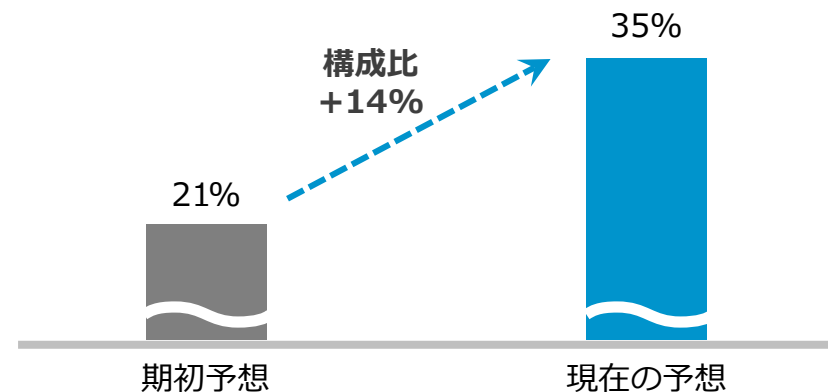
競争力のある相対電源の確保とともに、新電力事業者向けに電力卸取引を拡大

法人需要家向けサービスのKPI予測

(管理電力：万kW)



調達ポートフォリオ(相対電源比率)の変化

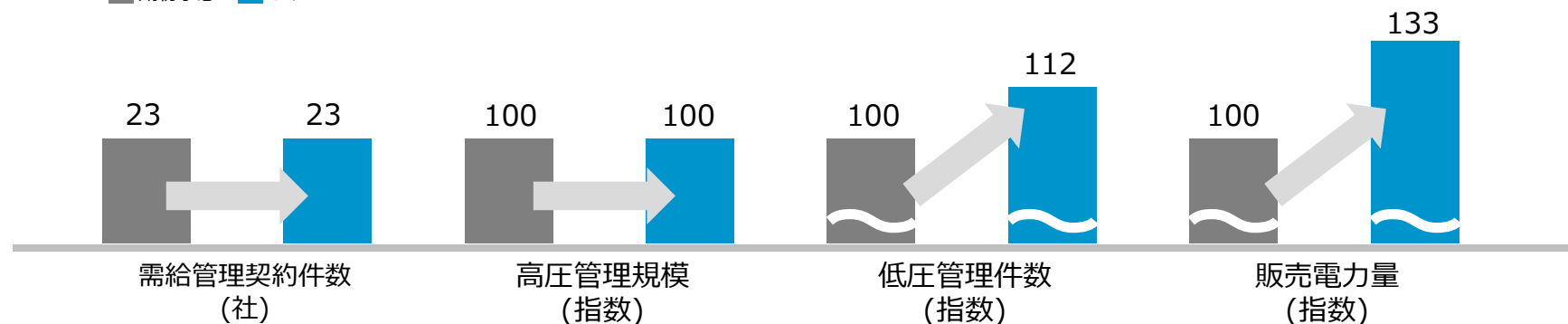


新電力事業者向けサービスのKPI予測

小売電気事業者向け需給管理サービス

電力卸取引

■ 期初予想 ■ 現在の予想



テナントビルの検針作業を効率化する「クラウド型検針システム」を開発 KDDIの法人顧客向けに販売を開始

テナントビルの課題

- 電気や水道の使用状況は一店舗ずつ検針データを目視で確認するため、人手と時間がかかる
- 検針データを手入力で電子化するにあたり、ヒューマンエラーでの請求ミス等が発生するリスクが高い

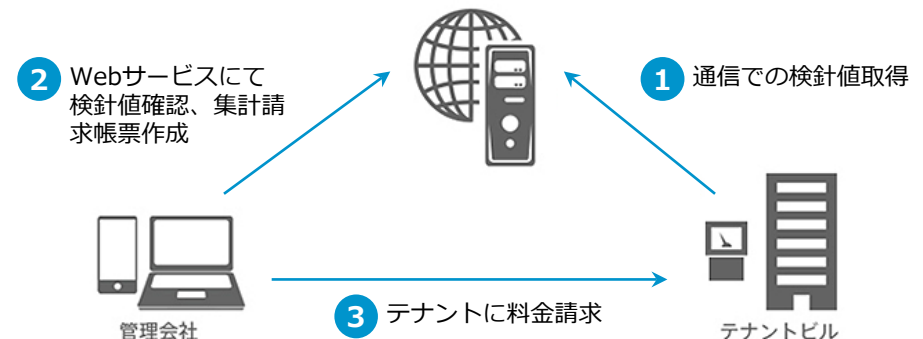
想定市場

- テナントビル全国約50万棟 (※当社推定)
約半数がシステム化非対応

クラウド型検針システムの提供機能

自動検針機能	■ 毎月の積算電力量を各テナント及び共有部の電力メーターから自動で収集 ■ 毎月の積算水道使用量を各テナント及び共有部の水道メーターから自動で収集 ■ 1ヶ月に1回、設定された検針日の積算電力量と積算水道使用量から、1ヶ月分の電力使用量と水道使用量を算出
請求書作成機能	■ テナント毎の月間電力使用量と水道使用量に基づき、請求書をエクセルファイルで出力
レポート作成機能	■ 検針帳票の出力が可能 ■ 使用量レポートの帳票出力が可能
料金管理機能	■ テナント毎に料金単価や料金計算方式を変更可能

テナント先の検針値取得・集計を自動化し、検針業務の効率化によりビルマネジメントの人件費削減と請求ミス防止に貢献するシステムの開発と提供





3. 当社株式の公開買付けについて

KDDI(株)と電源開発(株)が共同で当社株式の公開買付を行う旨を公表 当社は本公開買付に対して賛同の意見を表明

当社株式の公開買付表明の概要

- 8月8日にKDDI(株)と電源開発(株)が共同で当社株式の公開買付（TOB）を行う旨が発表され、当社は賛同の意見を表明、併せて3社間の業務提携契約を締結

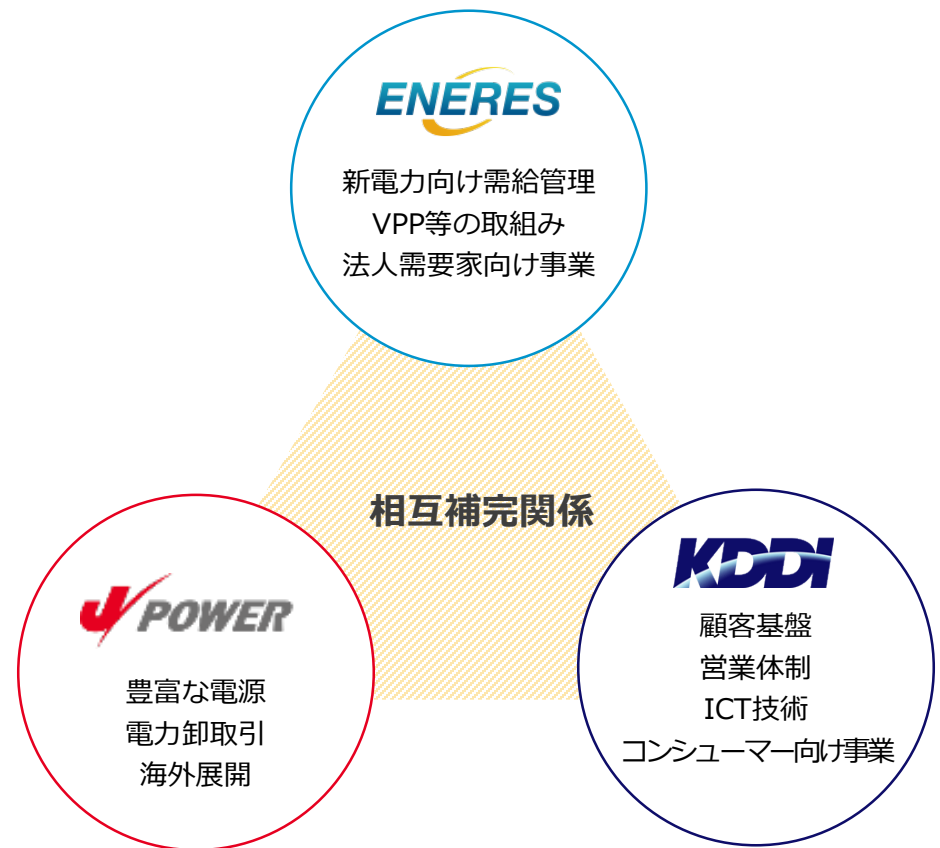
公開買付予定者	KDDI株式会社(9433) 電源開発株式会社(9513)
買付け等の価格	普通株式1株につき700円 第1回新株予約権1個につき、1円 第2回新株予約権1個につき、1円
公開買付開始日	現状未定 ※公開買付者らは2018年11月上旬を目指している
公開買付予定期間	30営業日
買付予定数	(上限) なし (下限) 10,021,800株 ※応募普通株式の総数が基準株式数（18,020,300株）以上であることを条件に、当社株式の全部の取得を目的としたスクイズアウト手続※ ¹ として株式併合を実施することが予定されている
公開買付代理人	野村證券株式会社(予定)
備考	公開買付成立後、基準株式数を超えた場合の買付者らの持ち株比率予定 KDDI株式会社 : 59% 電源開発株式会社 : 41%

注釈(1)：スクイズアウトとは、一般に、支配株主が、少数株主の有する株式の全部を、その少数株主の個別の承諾を得ることなく、金銭その他の財産を対価として強制的に取得すること。

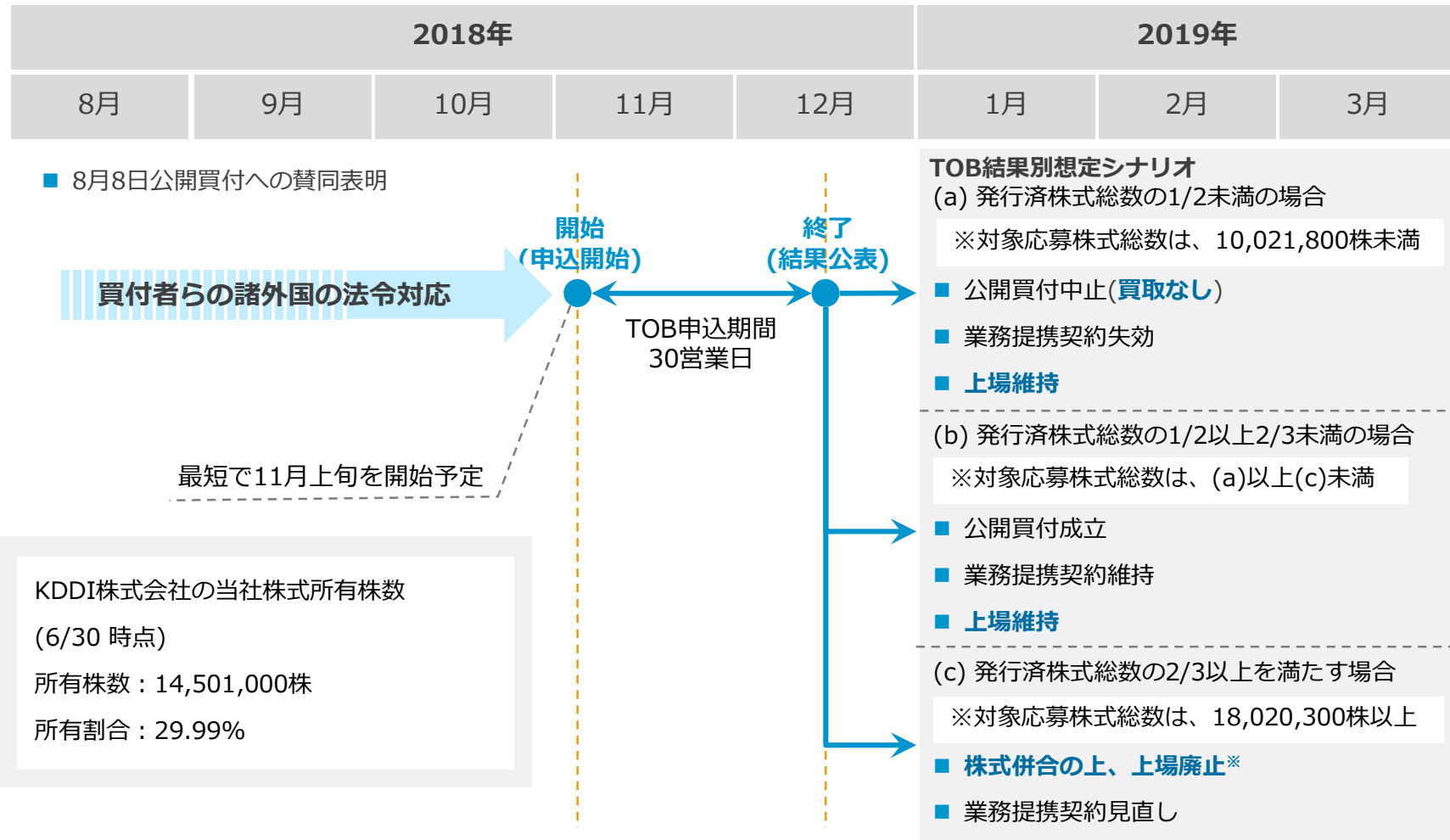
本年8月8日にKDDI(株)、電源開発(株)との三社間で業務提携契約を締結 各社の強みを活かすビジネス展開を想定

業務提携の内容

業 務 提 携 先	KDDI株式会社(9433) 電源開発株式会社(9513)
各 社 の 役 割	a. KDDIの役割 ■ 当社の小売電気事業への販売面でのサポート ■ KDDIの小売電気事業における需給管理等の当社への委託 ■ 当事者間で協議の上、本業務提携に必要と認められる人材を当社に対して派遣すること b. 電源開発の役割 ■ 当社のパワーマーケティングへのサポート及び当社の小売プライシングへのサポート ■ 電源開発の小売電気事業者向け需給管理の一部の当社への委託 ■ 当事者間で協議の上、本業務提携に必要と認められる人材を当社に対して派遣すること c. 当社の役割 ■ 公開買付者からの各サポート等を活用の上、当社の事業の競争力を強化し、事業成長及び利益の増加を図ること ■ 当事者間で協議の上、本業務提携に必要と認められる人材を公開買付者より受け入れること
業務提携締結日	2018年8月8日
効 力 発 生 日	一般条項については契約締結日 ※本業務提携契約は、本公開買付における応募株券等の総数が買付予定数の下限以上となり、本公開買付けの決済が完了した時に効力が発生することとなります。



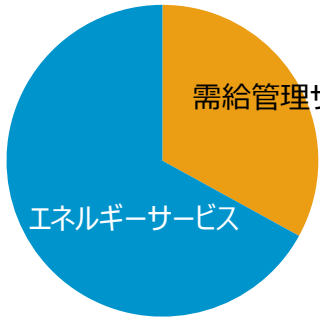
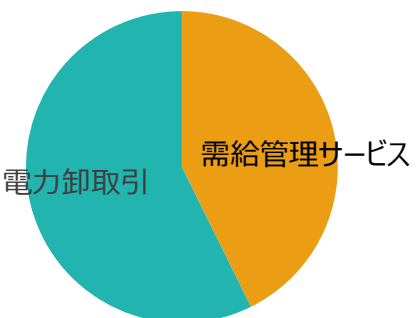
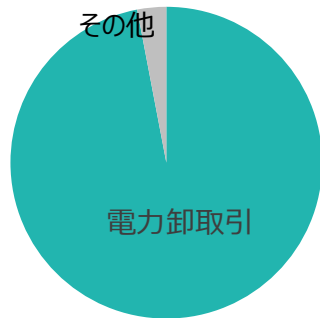
買付者らの諸外国の法令対応を踏まえ、申込開始は最短で11月上旬を予定 結果次第で、今後の当社のシナリオは3パターンを想定



※上場廃止後は、KDDIの子会社及び、電源開発の関連会社となります。



Appendix. サービス区分と相対電源獲得効果

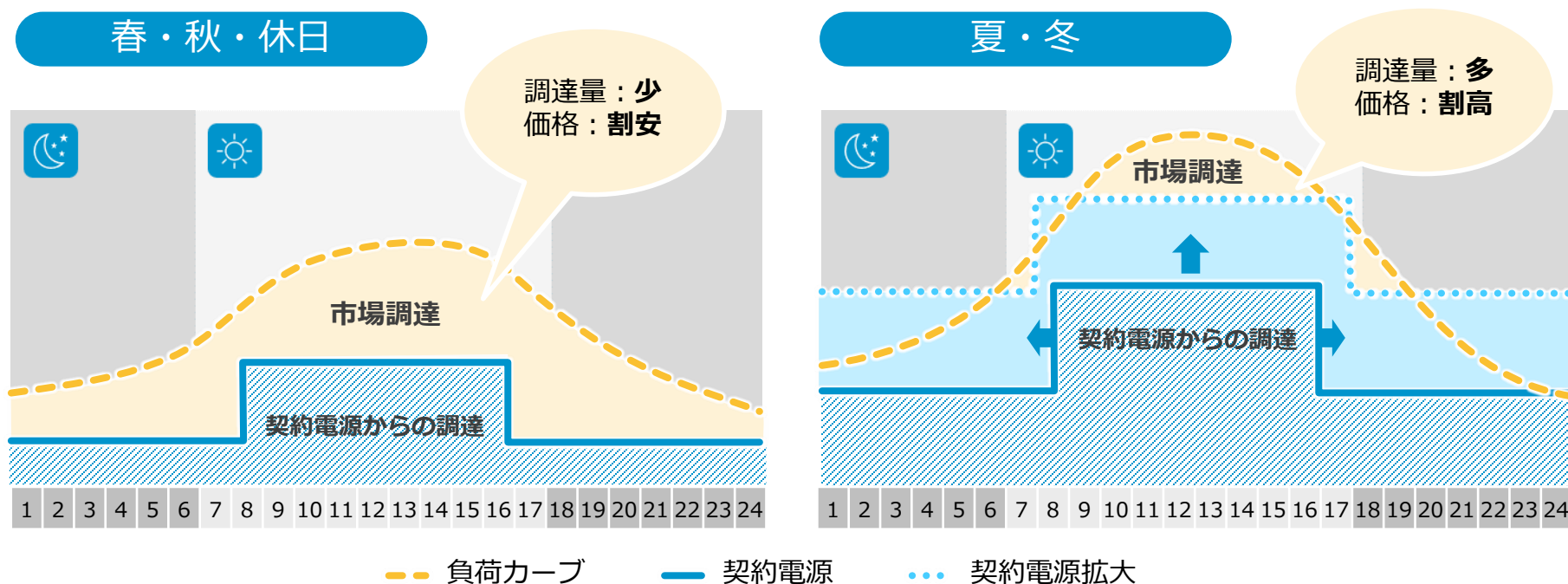
顧客別サービス区分 (売上総利益の構成イメージ)	事業部門	サービス内容	従来の事業区分 (売上総利益の構成イメージ)
法人需要家向けサービス 	エネルギーエージェントサービス (EAサービス) (旧エネルギーサービス) その他	- 需要家への電力販売（エネルギーエージェントサービス） - FALCON SYSTEM販売、蓄電池、DRサービスの提供 - HEMS・MEMS販売	エネルギーマネジメント事業 
新電力事業者向けサービス 	小売電気事業者向け 需給管理サービス 電力卸取引	- 新電力設立支援、需給管理業務代行、コンサルティング - 新電力への電力販売 - 余剰電力の市場や一般電気事業者への販売	パワーマーケティング事業 
その他	電源開発等	- 再生可能エネルギーの発電所開発および販売（新規案件停止） - 販売発電所のメンテナンス	

注釈：上記データについては2017/12期の実績

最適な電源ポートフォリオによるリスク低減で利益の安定化を見込む

年間における各調達先の調達価格と電力需要

- 調達コストを抑えながら、価格変動リスクを低減するポートフォリオを追求
- 市場価格が高騰し採算悪化要因となっていた夏場のピーク時（日中）等における契約電源※1からの調達量増加により、利益改善および安定化を図る



注釈（1）：契約電源とは、相对電源や常時バックアップのこと



株式会社エナリス

〒101-0062

東京都千代田区神田駿河台2-5-1 御茶ノ水ファーストビル 14F

Tel:03-6657-5453 Fax:03-6657-5429

東証マザーズ（6079）